

## VI 連結情報

### 1. グループの概況

#### (1) グループの事業系統図

J A赤城たちばなの連結グループは、当 J A、子会社 1 社で構成されています。

J A赤城たちばな 本 所 北橋支所 横野支所 しきしま支所 北橋営農生活センター 赤城営農経済センター	子会社 1 社 うち連結子会社 1 社 (株)グリーンファーム赤城たちばな
---	---

#### (2) 子会社等の状況

名 称	主たる事務所の所在地	資 本 金	事業内容	設立年月日	当 J A の議決権比率	当 J A 及び他の子会社等の議決権比率
(株)グリーンファーム赤城たちばな	群馬県渋川市北橋町真壁1379-3	千円 11,540	農畜産物の生産・販売	平成18年8月4日	% 86.4	% -

#### (3) 連結事業概況

##### ①事業の概況

平成27年度の当 J A の連結決算は、子会社1社を連結しております。  
連結決算の内容は、連結事業利益66,957千円（対前年比72.4%）、連結当期剰余金は99,929千円（対前年比96.3%）となりました。

##### ②連結子会社等の事業概況

(株)グリーンファーム赤城たちばなは、農産物の生産と販売、ブロイラー、農作業の受託等の事業を行っております。  
この結果、売上高は38,944千円を計上し、当期損失は1,470千円となりました。

#### (4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
連結事業収益	3,009,681	2,919,527	2,949,324	2,836,350	3,185,816
信用事業収益	292,956	336,922	324,959	324,398	308,930
共済事業収益	285,264	269,691	273,856	277,683	276,285
農業関連事業収益	1,953,486	1,872,118	1,947,484	1,846,351	2,467,627
その他事業収益	477,975	440,796	403,025	387,918	132,972
連結経常利益	91,193	81,005	132,597	92,473	66,957
連結当期剰余金	120,887	79,249	133,960	103,745	126,066
連結純資産額	2,075,631	2,116,590	2,220,072	2,313,721	2,403,110
連結総資産額	32,321,774	33,366,392	33,926,367	34,613,383	35,623,161
連結自己資本比率	19.07	18.91	19.61	19.80	19.16

(注) 平成26年度の連結自己資本比率は農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成25年度以前は旧告示に基づき算出した連結自己資本比率を記載しています。

金額が0のうち、該当が無い科目は削除して下さい。  
金額0で表示するのは金額が千円未満の場合です。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金額		科 目 (負債の部)	金額	
	26年度	27年度		26年度	27年度
1. 信用事業資産	31,324,344	32,634,741	1. 信用事業負債	31,823,800	32,401,002
(1) 現金及び預金	26,094,232	27,743,501	(1) 貯 金	31,707,148	32,299,124
(2) 買入金銭債権	0	0	(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 金銭の信託	0	0	(3) 借 入 金	5,135	4,487
(4) 有価証券	960,485	771,003	(4) 外国為替	0	0
(5) 貸 出 金	4,059,388	3,936,457	(5) その他の信用事業負債	111,516	97,390
(6) その他の信用事業資産	230,279	215,869	(6) 諸引当金	0	0
(7) 債務保証見返	0	0	(7) 債務保証	0	0
(8) 貸倒引当金	△ 20,042	△ 32,089	2. 共済事業負債	185,353	255,481
2. 共済事業資産	2,979	2,489	(1) 共済借入金	1,888	1,673
(1) 共済貸付金	1,888	1,673	(2) 共済資金	86,500	157,736
(2) その他の共済事業資産	1,091	815	(3) その他の共済事業負債	96,963	96,070
(3) 貸倒引当金	0	0	3. 経済事業資産	116,709	382,401
3. 経済事業資産	309,183	299,499	(1) 支払手形及び経済事業未払金	116,709	356,768
(1) 受取手形及び経済事業未収金	249,043	226,507	(2) その他の経済事業負債	0	25,633
(2) 棚卸資産	62,526	59,153	4. 設備借入金	0	0
(3) その他の経済事業資産	32,654	39,020	5. 雑 負 債	63,762	66,866
(4) 貸倒引当金	△ 35,041	△ 25,181	6. 諸引当金	110,037	114,300
4. 雑 資 産	55,326	91,364	(1) 賞与引当金	17,238	15,722
5. 固定資産	561,919	582,400	(2) 退職給付に係る負債	86,726	91,449
(1) 有形固定資産	560,516	581,456	(3) その他の引当金	5,278	7,128
建物	827,110	833,689	7. 繰延税金負債	0	0
機械装置	104,207	106,981	8. 再評価に係る繰延税金負債	0	0
土地	237,805	236,738	9. 連結調整勘定	0	0
リース資産	0	0	負債の部合計	32,299,662	33,220,051
建設仮勘定	0	0	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	314,824	352,621	1. 組合員資本	2,283,101	2,370,980
減価償却累計額	△ 923,431	△ 948,573	(1) 出資金	581,921	588,452
(2) 無形固定資産	1,402	943	(2) 資本剰余金	58	58
その他の無形固定資産	1,402	943	(3) 利益剰余金	1,703,517	1,785,899
(うち連結調整勘定)	0	0	(4) 処分未済持分	△ 2,390	△ 3,424
6. 外部出資	2,356,371	2,006,341	(5) 子会社の所有する親組合出資金	△ 5	△ 5
(1) 外部出資	2,356,371	2,006,341	2. 評価・換算差額	27,709	29,419
(2) 外部出資等損失引当金	0	0	(1) その他有価証券評価差額	27,709	29,419
7. 繰延税金資産	3,260	6,326	(2) 土地再評価差額金	0	0
8. 再評価に係る繰延税金資産	0	0	3. 少数株主持分	2,910	2,710
9. 繰延資産	0	0	純資産の部合計	2,313,721	2,403,110
資産の合計	34,613,383	35,623,161	負債及び純資産の合計	34,613,383	35,623,161

## (6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	26年度	27年度
1. 事業総利益	671,223	652,284
(1) 信用事業収益	324,398	308,930
資金運用収益	285,153	284,864
(うち預金利息)	( 178,528 )	( 189,076 )
(うち有価証券利息)	( 12,900 )	( 10,488 )
(うち貸出金利息)	( 93,723 )	( 85,297 )
(うちその他受入利息)	( 2 )	( 0 )
役務取引等収益	9,648	11,914
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	29,596	12,152
(2) 信用事業費用	67,349	103,282
資金調達費用	18,041	22,979
(うち貯金利息)	( 17,446 )	( 22,135 )
(うち給付補填備金繰入)	( 391 )	( 521 )
(うち譲渡性貯金利息)	( 0 )	( 0 )
(うち借入金利息)	( 0 )	( 0 )
(うちその他支払利息)	( 203 )	( 322 )
役務取引等費用	5,533	4,631
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	43,773	75,672
(うち貸倒引当金戻入額)	( △ 15,953 )	( 12,047 )
(うち貸倒引当金繰入額)	( 0 )	( 0 )
(うち貸出金償却)	( 875 )	( 0 )
信用事業総利益	257,048	205,647
(3) 共済事業収益	277,683	276,285
共済付加収入	267,847	261,387
その他の収益	9,835	14,898
(4) 共済事業費用	43,723	39,167
共済推進費及び共済保全費	30,726	28,816
その他の費用	12,997	10,350
共済事業総利益	233,959	237,118
(5) 購買事業収益	2,005,830	2,402,071
購買品供給高	2,001,483	2,389,402
購買手数料	0	0
その他の収益	4,347	12,669
(6) 購買事業費用	1,913,019	2,257,371
購買品供給原価	1,874,898	2,216,043
購買品供給費	3,153	3,172
その他の費用	34,967	38,155
購買事業総利益	92,811	144,699
(7) 販売事業収益	75,833	65,556
販売品販売高		0
販売手数料	43,953	44,372
その他の収益	31,879	21,184
(8) 販売事業費用	22,483	22,165
販売品販売原価	0	0
販売費	0	0
その他の費用	22,483	22,165
販売事業総利益	53,349	43,391
(9) その他事業収益	152,604	132,972
(10) その他事業費用	118,550	111,545
その他事業総利益	34,054	21,427

科 目	金 額	
	26年度	27年度
2. 事業管理費	621,531	617,027
（1）人件費	463,004	470,760
（2）その他事業管理費	158,526	146,267
事業利益	49,692	35,256
3. 事業外収益	57,282	40,341
（1）受取雑利息	3,799	3,658
（2）受取出資配当金	25,568	19,108
（3）持分法による投資益	0	0
（4）その他の事業外収益	27,914	17,575
4. 事業外費用	14,501	8,640
（1）支払雑利息	0	0
（2）持分法による投資損	0	0
（3）その他の事業外費用	14,501	8,640
経常利益	92,473	66,957
5. 特別利益	19,559	69,711
（1）固定資産処分益	0	0
（2）その他の特別利益	19,559	69,711
6. 特別損失	8,287	10,601
（1）固定資産処分損	3,683	8,477
（2）減損損失	169	2,124
（3）その他の特別損失	4,435	0
税金等調整前当期利益	103,745	126,066
法人税、住民税及び事業税	20,190	30,055
過年度法人税等追徴税額	9,061	0
法人税等調整額	△ 7,072	△ 3,718
法人税等合計	22,180	26,336
少数株主損益調整前当期利益	81,564	99,729
少数株主利益	△ 286	△ 200
当期剰余金	81,851	99,929

（7）連結剰余金計算書

（単位：千円）

科 目	金 額	
	26年度	27年度
（資本剰余金の部）		
1. 資本剰余金期首残高	0	0
2. 資本剰余金増加高	0	0
3. 資本剰余金減少高	0	0
4. 資本剰余金期末残高	0	0
（利益剰余金の部）		
1. 利益剰余金期首残高	1,632,600	1,769,622
2. 利益剰余金増加高	81,851	99,929
当期剰余金	81,851	99,929
3. 利益剰余金減少高	10,934	83,652
支払配当金	10,934	83,652
役員賞与金	0	0
利益剰余金期末残高	1,703,517	1,785,899

(8) 連結注記表

平成X0年度連結注記表	平成X1年度連結注記表
<p>※前年度のディスクロージャー誌の連結注記表を掲載して下さい。</p>	<p>※業務報告書の連結注記表を元に作成してください。 なお、連結キャッシュフロー計算書を掲載していない場合は、その部分に係る注記は不要です。</p>



## (9) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

	26年度	27年度	増 減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	125,585	104,723	△ 20,862
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計 額	125,585	104,723	△ 20,862

## (注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

## 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

## 3. 3ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

## 4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的にして、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## (10) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

		26年度	27年度
信用事業	事業収益	324,398	308,930
	事業総利益	257,048	205,647
	資産の額	31,324,344	32,634,741
共済事業	事業収益	277,683	276,285
	事業総利益	233,959	237,118
	資産の額	2,979	2,489
経済事業	事業収益	2,234,267	2,600,599
	事業総利益	180,214	209,517
	資産の額	309,183	299,499
計	事業収益	2,836,348	3,185,814
	事業総利益	671,221	652,282
	資産の額	31,636,506	32,936,729

## 2. 連結自己資本の充実の状況

平成28年2月末における連結自己資本比率は19.16%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	赤城農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	588百万円 (前年度582百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

### (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	26年度		27年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非典型的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,283,101		2,370,980	
うち、出資金及び資本剰余金の額	581,979		588,510	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,703,517		1,785,899	
うち、外部流出予定額(△)	17,566		10,460	
うち、上記以外に該当するものの額	0		△ 3,424	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0		0	
うち、退職給付に係るものの額	0		0	
コア資本にかかる調整後少数株主持分の額	2,910		2,710	
コア資本にかかる基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0		7,944	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0		7,944	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	2,286,011		2,381,635	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額	0	545	136	0
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	0	545	136	0
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己補本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0



(単位：千円、%)

項 目	26年度		27年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
特定項目に係る10%基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る15%基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	0	0	0	0
コア資本にかかる調整項目の額 (ロ)	0		136	
自己資本				
自己資本額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	2,286,011		2,381,499	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	10,176,175		11,058,403	
資産（オン・バランス）項目	10,176,175		11,058,403	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	0		-2570604	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ）に係るものを除く）に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	0		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (Δ)	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		545	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0	
オフ・バランス項目	0		0	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	0		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	1,371,408		1,372,405	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	11,547,583		12,430,808	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	19.80		19.16	

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当連結グループでは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	26年度			27年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	613			601		
我が国の地方公共団体向け	961			863		
地方公共団体金融機構向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	26,138	5,227	209	27,616	5,523	209
法人等向け	72	71	2	83	60	2
中小企業等向け及び個人向け	311	159	6	303	152	6
抵当権付住宅ローン	105	34	1	94	31	1
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等	71	21	0	51	24	
信用保証協会等保証付	1,938	189	7	1,810	176	7
共済約款貸付	1			1		
出資等	234	234	9	240	240	9
他の金融機関等の対象資本調達手段	2,689	6,723	268			
特定項目のうち調整項目に算入され ないもの	14	35	1		△ 2,570	△ 154
複数の資産を裏付とする資産のうち 個々の資産の把握が困難な資産 証券化						
経過措置によりリスク・アセット額 に算入、不算入となるもの		△ 3,859	△ 154	35,674	11,058	408
上記以外	1,514	1,337	53	1,585	1,366	54
標準的手法を適用するエクスポージャー 別計	34,668	10,176	407			
CVAリスク相当額÷8%						
中央清算機関関連エクスポージャー 信用リスク・アセットの額の合計額	34,668	10,176	407	35,674	11,058	408
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <基礎的手法>			所要自己資本額 b=a×4%			所要自己資本額 b=a×4%
		1,371	55		1,372	55
所要自己資本額			リスク・アセット等(分母)計 a			リスク・アセット等(分母)計 a
		10,176	407		11,058	442

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### (3) 信用リスクに関する事項

#### ①リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 3）をご参照ください。

#### ②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー （長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー （短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		26年度			27年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券
法人	農業	95	95		87	87	0	0
	林業							
	水産業							
	製造業	0	0		0	0		
	鉱業							
	建設・不動産業							
	電気・ガス・熱供給・水道業							
	運輸・通信業							
	金融・保険業	26,703	636		28,246	637		
	卸売・小売・飲食・サービス業							
	日本国政府・地方公共団体	1,633	818		1,516	813		
	上記以外	52	52		56	56		
	個人	2,524	2,497		2,403	2,377		51
その他	3,657			3,363				
業種別残高計		34,668	4,101		35,674	3,973		51
1年以下		26,424	274		27,992	282		
1年超3年以下		275	143		77	77		
3年超5年以下		535	335		804	404		
5年超7年以下		770	369		572	372		
7年超10年以下		654	654		432	432		
10年超		1,531	1,531		1,579	1,579		
期限の定めのないもの		4,476	761		4,214	824		
残存期間別残高計		34,668	4,101		35,674	3,973		

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲で、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- 当連結グループでは、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	26年度					27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5	3		5	3	3	7	-	3	7
個別貸倒引当金	78	51	0	77	51	51	49	64	51	49

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

	26年度					27年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
農業	8	7		8	7		7	4	-	7	4	
林業												
水産業												
製造業	8		0	7								
法 鉱業												
建設・不動産業												
電気・ガス・熱供給・水道業												
人 運輸・通信業												
金融・保険業												
卸売・小売・飲食・サービス業												
その他												
個人	61	43		61	43		43	37		43	37	
業種別計	78	51	0	77	51		51	49	0	51	49	

(注) 当連結グループでは、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		26年度			27年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスクウェイト0%		1,906	1,906		1,838	1,838
	リスクウェイト2%						
	リスクウェイト4%						
	リスクウェイト10%		1,890	1,890		1,765	1,765
	リスクウェイト20%		26,144	26,144		27,621	27,621
	リスクウェイト35%		99	99		90	90
	リスクウェイト50%		45	45		30	30
	リスクウェイト75%		212	212		203	203
	リスクウェイト100%		4,204	4,204		2,234	2,234
	リスクウェイト150%		11	11		1,734	1,734
	リスクウェイト200%						
リスクウェイト250%		130	130		133	133	
その他							
リスク・ウェイト1250%							
計			34,644	34,644		35,650	35,650

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを導入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

#### (4) 信用リスク削減手法に関する事項

##### ①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

##### ②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	26年度		27年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け			0	0
我が国の政府関係機関向け			0	0
地方三公社向け			0	0
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け			0	0
法人等向け	1		22	0
中小企業等向け及び個人向け	3		1	0
抵当権住宅ローン			0	0
不動産取得等事業向け			0	0
三月以上延滞等			0	0
証券化			0	0
その他	35		32	0
合計	39		56	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「その他」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

#### (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

#### (6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

#### (7) オペレーショナル・リスクに関する事項

##### ①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照下さい。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

②出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	26年度		27年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場			0	0
非上場	2,356	2,356	2,006	2,006
合計	2,356	2,356	2,006	2,006

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

26年度			27年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

(単位：百万円)

26年度		27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
		0	0

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

26年度		27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
		0	0

(9) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容をご参照下さい。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

	26年度	27年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額		

## 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確 認 書

- 1 私は、当JAの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年6月 日  
赤城橘農業協同組合  
代表理事組合長

自署・押印(個人  
印)のこと

印